

# 市民活動サポートセンターの設置に関する検討事項

## 1. 機能

どのような設備や機能が必要か。

- ①相談対応機能（市民活動・ボランティア・NPO関連等の相談対応）、
- ②情報収集・発信機能
- ③コーディネート機能
- ④人材育成機能
- ⑤政策提言機能

## 2. 施設・設備

どのような施設が求められるか。

- ①名称
- ②立地 市の既存施設の改修や空き店舗の活用なども視野に入れて検討
- ③設備 スタッフルーム、フリースペース、会議室、駐車場、  
備品（パソコン、コピー機、机、いす、掲示板など） 等々
- ④間取り 備品等の配置レイアウトも含めて検討

## 3. 運営方法

どのような運営方法が望ましいか。

- ①運営手法 公設公営（市直営）  
公設民営（業務委託、指定管理者制度など）
- ②開館日等 開館日（休館日）、開館時間
- ③人員配置 雇用形態（常勤・非常勤）、常駐人員、総雇用人数、  
コーディネーターの育成
- ④予算措置 人件費、施設整備費、維持管理費などの試算  
（施設設置に伴う予算項目及び必要額の検討）
- ⑤管理運営規則 施設の管理・運営に関する条例・規定等の整備
  - （1）公の施設の設置・管理条例
  - （2）会議室などの利用に関する規程
  - （3）各種備品の貸出に関する規程
  - （4）施設・設備（会議室、コピー機等）の利用料金 等々